

(別紙様式1)

2020年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 北本市農業委員会

I 農業委員会の状況(2020年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	432
自給的農家数	164
販売農家数	268
主業農家数	45
準主業農家数	58
副業的農家数	165

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	452
女性	238
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	42
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	225	310	-	-	-	535
経営耕地面積	132	162	102	25	9	-
遊休農地面積	7.6	13	13	0	0	20.6
農地台帳面積	95	481	455	25	0	576

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 2020 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 2020 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (2020年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	535 ha	114.9 ha	17.98%
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、新規認定農業者の育成が課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 2020年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 101.8 ha (うち新規集積面積 3.1 ha)
	目標設定の考え方:2019年度は、解除が約3.1haあったので、その分を目標とする
活動計画	認定農業者、認定新規就農者への利用集積の促進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2017年度新規参入者数	2018年度新規参入者数	2019年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	2017年度新規参入者が取得した農地面積	2018年度新規参入者が取得した農地面積	2019年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	0.4 ha	0.2 ha
課 題	人材の発掘が課題		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 2020年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規就農者が就農できるよう、農地のマッチングを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (2020年4月現在)	管内の農地面積	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	535 ha	17.6 ha	3.16%
課 題	高齢化や後継者不在等が増加の原因のため、担い手の確保が課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 2020年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:下限面積を意識		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	地区(5地区)毎に、担当の農地利用最適化推進員と農業委員、及び事務局で現地調査をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	毎月20日を農地パトロールの日とする。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (2020年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	535 ha	0.1 ha
課 題	違反事案の解消	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 2020年度の活動計画

活動計画	10月に、県の助言を受けながら、県とも協力して是正指導する。
------	--------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入